

平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	地図情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 佐藤 達文			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第6項 不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第20条第2項, 第21条第2項, 第22条第2項			関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面を電子化し、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて処理することにより、登記所における地図管理業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。 また、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記情報と地図情報の一体的な処理を可能としつつ、インターネットを利用した地図等及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	登記記録と相まって、不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記の根幹を支える地図等に関する事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	7,223	7,652	7,369	6,860				
		補正予算	▲ 22	101	▲ 47	-				
		前年度から繰越し	-	-	101	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 101	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		7,201	7,652	7,423	6,860	0			
	執行額		6,581	7,549	7,262					
執行率(%)		91%	99%	98%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	地図情報システムは、業務停止した場合の社会的影響の大きいミッションクリティカルなシステムであることから、毎年度、地図情報システムの稼働率を99.9%以上維持し、安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務を遂行し、不動産取引の安全を確保する。		地図情報システムの稼働率(%)	成果実績	%	99.9	99.9	99.9	-	-
				目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
				達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地図・図面証明書の交付件数(登記情報提供サービスによる件数を含む。)			活動実績	万件	2,893	3,031	3,154	-	
				当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地図証明書等の手数料(地図等証明書) 物価の状況及び地図証明書等の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して政令で定める(不動産登記法(平成16年法律第123号)第120条第3項及び第121条第3項において準用する同法第119条第3項並びに電気通信回線による登記情報の提供に関する補法律(平成11年法律第226号)第4条第4項)(以下同じ)。			単位当たりコスト	円	450	450	450	450	
			計算式	/	-	-	-	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	通信運搬費		105							
	借料及び損料		4,450							
	賃金等		427							
	雑役務費		1,878							
計		6,860	0							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の機関である登記所に備え付けられている地図等及び各種図面に係る事務を行うためのシステムであり、国の制度である登記手続と密接不可分な関係にある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争契約の方式により実施しているが、これらのうち、「次期地図情報システム用機器等賃貸借」(契約額83億円)につき、一者応札であったため、CIO補佐官から、一者応札の解消策について助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び業者に求める作業内容の詳細を応札希望者に開示することによって、複数業者の応札を促すこととする。また、「地図情報システムの更新用機器等賃貸借」は、随意契約により、契約額が20億円となったが、当該賃貸借の対象物件は、平成22年度に入札により調達し、5年間のリース(国庫債務負担行為)を行っていたものである。リース期間満了後も、次期システムが稼動するまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものであり、特段問題ないものと考えている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	不動産登記法(平成16年法律第123号)等の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム機器借料について、再リースによる機器の効率的な利用を行うことで、次期システムへの移行・切替期間中の経費の縮減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	利用件数が多く、国民経済に与える影響・効果が大きいシステムであり、安定稼動が必須である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用することができるものは共用するなど有効利用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり不動産取引の根幹を支える重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果として、一者応札となったものもある。		
	改善の方向性	複数業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

法務省平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果

事業名

「地図管理業務・システムの最適化の推進」

事業の見直しの余地についての評価結果

「抜本的改善」

コメント

「経費と手数料の関係を明確にすべき。」

支出先上位10者リストには、平成23年度、24年度、25年度及び26年度に入札等を行ったものが含まれる。

なお、B欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0022	平成23年度	0021	平成24年度	0023	
平成25年度	0053	平成26年度	0043	平成27年度	0042	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
7,262百万円

・地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借、役務等
・地図情報システムの整備事業に必要な予算を法務局・地方法務局に配分

本省から予算配分

A 法務局・地方法務局(50機関)
260百万円

・地図情報システムの運用に必要な機器の役務等

【随意契約(その他)等】

B 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ほか
260百万円

・地図情報システムの運用に必要な機器の役務等

【総合評価入札等】

C 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ほか
7,002百万円

・地図情報システムの運用に必要な機器の賃貸借、役務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

(注)端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。

費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京法務局			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	予算配分	地図情報システムの運用に必要な経費	16	雑役務費	地図情報システムの機器移設等	6
	計		16	計		6
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	次期地図情報システムの開発及び移行等業務	2,081			
	借料及び損料	地図情報システムの機器等借料	1,927			
	雑役務費	地図情報システムに係る運用等業務	896			
	雑役務費	地図情報システムの機能追加開発等業務	210			
	雑役務費	オンライン登記申請システム等の更新に伴うに地図情報システムの対応作業	47			
	計		5,161	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	16	-	-	-	-
2	横浜地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	15	-	-	-	-
3	名古屋法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	-	-	-	-
4	千葉地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	-	-	-	-
5	大阪法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	-	-	-	-
6	さいたま地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	-	-	-	-
7	静岡地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	12	-	-	-	-
8	神戸地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	11	-	-	-	-
9	福岡法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	10	-	-	-	-
10	水戸地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	8	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの機器移設等	6	随意契約(その他)	-	100%	-
2	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	6010601032609	地図情報システムの機器移設等	4	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社きもと	9011101005242	地図の電子化作業等	2	随意契約(少額)	-	-	-
4	個人A	-	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-	-	-
5	個人B	-	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-	-	-
6	個人C	-	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-	-	-
7	個人D	-	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-	-	-
8	個人E	-	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-	-	-
9	個人F	-	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-	-	-
10	個人G	-	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システムの開発及び移行等業務	2,081	-	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの更新用機器等賃貸借	1,074	随意契約 (その他)	-	96.2%	本件の対象物件は、地図情報システムが地図情報センター及び地図情報保全センターに設置している各種サーバその他の機器等に係るハードウェア及びソフトウェア等であり、平成22年度に入札により調達され、5年間のリース(国庫債務負担行為)を行っていたものであるが、リース期間満了後も、次期システムが稼動するまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものである。
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムに係る運用等業務	896	-	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システム用機器等賃貸借	418	総合評価入札	1	99.8%	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの増設用機器等	243	-	-	-	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムのアプリケーション機能追加開発業務	125	総合評価入札	1	99.8%	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システム更新機器等賃貸借	107	-	-	-	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マンション敷地売却制度の創設に伴う地図情報システムの機能追加開発業務	85	一般競争入札	1	85.2%	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報保全センターにおける地図情報提供サーバの増設等	85	-	-	-	
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	オンライン登記申請システム等の更新に伴う地図情報システムの対応作業	47	一般競争入札	1	73.6%	
11	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	地図情報システム事務処理用端末装置等賃貸借	1,290	-	-	-	
12	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	地図情報システム事務処理用端末装置等賃貸借	512	-	-	-	
13	株式会社JECC	2010001033475	地図情報システムに係る空調機等賃貸借	16	随意契約 (その他)	-	100%	
14	株式会社JECC	2010001033475	入退室管理システム用機器等賃貸借	3	随意契約 (その他)	-	99.2%	
15	株式会社JECC	2010001033475	次期地図情報システム用附帯設備等賃貸借	0.6	一般競争入札	1	95.5%	
16	NTT空間情報株式会社	4010501033353	地図情報システム用電子住宅地図データ賃貸借	12	随意契約 (その他)	-	100%	
17	エヌデック株式会社	3011501005715	次期地図情報システム用機器等に係る分電盤設置作業	7	一般競争入札	2	81%	
18	富士古河E&C株式会社	6020001077096	地図情報システム用空調機の撤去等作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
19	富士古河E&C株式会社	6020001077096	電算機用空調機賃貸借	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
20	株式会社ブロードリンク	5010001122597	地図情報システムの事務処理用端末装置等のデータ消去及び搬送等業務	0.6	一般競争入札	5	28.3%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システム用機器等賃貸借	8,336	総合評価入札	1	99.8%	本調達は、次期地図情報システム用機器の機器納入業者において、機器の導入後、開発者が行う各種テストにおける稼働確認に対応する必要がある。そのため、応札を検討する業者において、納入後の各種テスト等に対応するための工数を積み上げ、テスト期間中の一定期間、要員を確保することが求められることから、これに係る経費及び要員の確保を含めて検討した結果、応札しないと判断したと考えられる。一者応札の解消策として、CIO補佐官から、前回の機器更新時の実際の作業内容及び工数実績の明細を開示し、応札者にとってのリスクを軽減することが考えられるとの助言を受けた。そこで、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績（作業内容や工数等）及び機器業者に求める作業内容の詳細を応札希望者に開示することによって、複数業者の応札を促すこととする。
2	C 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの更新用機器等賃貸借	1,962	随意契約 (その他)	-	96.2%	本件の対象物件は、地図情報システムが地図情報センター及び地図情報保全センターに設置している各種サーバその他の機器等に係るハードウェア及びソフトウェア等であり、平成22年度に入札により調達され、5年間のリース(国庫債務負担行為)を行っていたものであるが、リース期間満了後も、次期システムが稼働するまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものである。
3	C 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	オンライン登記申請システム等の更新に伴う地図情報システムの対応作業	64	一般競争入札	1	73.6%	本調達は、オンライン登記申請システムとのインタフェース等を詳細に分析した上で、対応支援業務に必要な作業を一から積み上げて工数を積算する必要がある。そのため、業務に新たに参入しようとする業者は、これに相応のコストを要することとなり、また、開発に必要な要員を新たに確保する必要があることから、この要員の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと考えられる。一者応札の解消策として、CIO補佐官から、前回の更新時の実際の作業内容及び工数実績の明細を開示し、応札者にとってのリスクを軽減することが考えられるとの助言を受けた。そこで、今後、連携システムに係る同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績（作業内容や工数等）及び当該実績に係る作業内容と新たな連携システムの対応支援作業に係る調達における作業内容との差異等を応札希望者に開示することによって、複数業者の応札を促すこととする。
4	C 株式会社JEC C	2010001033475	次期地図情報システム用附帯設備等賃貸借	95	一般競争入札	1	95.5%	-